

新庄市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 令和7年度

1 目標

新庄市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、新庄市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、新庄市建築物耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計 画	令和7年度取組内容	令和7年度目標
	【財政的支援】 i) 木造戸建住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 木造戸建住宅の耐震改修・減災対策費に対する補助を実施。	・耐震診断費補助戸数：4戸 ・耐震改修工事費補助戸数：2戸 ・減災対策費補助：5戸
	【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・管内の旧耐震住宅所有者へのDM等の送付。 ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等を実施。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して耐震改修促進を促す。 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・山形県と協調し、管内改修事業者を対象とした技術研修会の実施や、耐震改修事業者リストの作成・公表を行う。 iv) 一般への周知 ・市報、ホームページ等を活用し、耐震改修の必要性を周知。 ・チラシを作成し、市役所窓口等にて配布。	前年度までの実績 令和6年度 ・耐震診断費補助戸数：0戸 ・耐震改修工事費補助戸数：1戸 ・しんじょう学出前講座：1回 令和5年度 ・耐震診断費補助戸数：1戸 ・耐震改修工事費補助戸数：1戸 令和4年度 ・耐震診断費補助戸数：0戸 ・耐震改修工事費補助戸数：0戸
		前年度（令和6年度）の課題 耐震化の重要性の認識や補助制度の認知度の不足、制度活用条件の難易度が高い。
		改善策 市報や窓口等で耐震化の重要性や制度の周知を徹底するほか、費用補助の項目や条件を追加し、耐震対策の選択の幅を広げる。
自己評価	前年度（令和6年度）の取組実績 ・耐震改修工事補助戸数：1戸 ・チラシを作成し、市役所窓口等にて配布。	

